

6 おおいたブランド推進課の事業概要

(事業名) G A P 普及拡大推進事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一 般		
千円 4,749 (4,750)	千円 3,256	千円 1,493	千円	おおいたブランド 推進課 (安全農業推進班)	振興局 (生産流通部等)

事業の趣旨

安心・安全な農産物づくりの手法であるGAP（生産者が自らが行う生産工程管理）をより広く普及させるため、JA生産部会等における導入や認証取得の取組などを支援するとともに、指導者の拡充を図り、生産現場での導入を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
GAP普及推進	千円		
・指導者養成	1,500	・普及指導員等を対象に日本GAP協会の指導員基礎研修を県内で開催。指導力向上のための研修会の開催。	県下全域
・生産者向け研修会及びシンポジウムの開催	879	・部会のリーダー等（オピニオンリーダー）が部会にGAPを導入するための手法を学ぶ研修会の開催及び流通業界におけるGAPの必要性を理解してもらうためのシンポジウムを開催。	県下全域
・普及啓発や広報	100	・実践的資料の作成による推進や取組状況のホームページによる広報。	県下全域
普及・標準GAPの導入支援			
・生産者向け研修等	520	・生産者の理解促進等のための研修会の開催	県下全域
・GAPの導入支援	750	・生産部会等の普及GAP・標準GAP導入の取組に対する支援。	県下全域
・JGAP認証等取得支援	1,000	・JGAPまたはGLOBALGAPの認証を新規に取得する者に対して審査費用の一部助成。	県下全域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
GAP導入支援	生産部会等	消費・安全対策交付金（国1/2）交付要綱等に則した事業内容により、GAP（普及GAP・標準GAP）を導入すること	国1/2以内
JGAP認証等取得支援	生産部会等	JGAPまたはGLOBALGAPの認証を新規に取得すること	県1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
GAP普及拡大推進事業	GAP普及拡大推進事業費補助金交付要綱 GAP普及拡大推進事業実施要領

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
消費・安全対策交付金	消費・安全対策交付金交付要綱 消費・安全対策交付金実施要綱 消費・安全対策交付金実施要領

(事業名) 緊急雇用有機農業人材育成推進事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 8,954 (9,808)	千円	千円	千円 8,954	おおいたブランド 推進課 (安全農業推進班)	—

事業の趣旨

有機農業を推進するため、有機栽培農家での実技研修や座学研修等を行い、有機農業で就農する新規就農者等の育成を図る。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
有機農業者の育成	8,954	有機農業への就農意向がある人材を雇用し、座学研修や有機栽培農家での実地研修を行うことにより、栽培技術及び経営についてのノウハウを修得してもらい、新たな有機農業経営の開始につなげる。	大分地区

(事業名) 安全・安心な農作物防除推進事業

(継続 実施期間：平成18年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一 般		
千円 1,952 (2,530)	千円 976	千円 976	千円	おおいたブランド 推進課 (安全農業推進班)	農林水産研究指導 センター

事業の趣旨

難防除病害虫に対する防除対策や環境にやさしい総合的防除体系の確立を図るとともに、登録農薬の少ないマイナー作物の農薬登録を促進することで安定生産と安全・安心な農作物づくりを推進する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
重要病害虫防除対策の確立	千円 178	ピーマンの病害虫に対する防除技術確立のため、伝染経路や発生生態を明らかにし、効果的な防除方法の構築を図り、減農薬安定生産に資する。	県下全域
環境にやさしい防除対策の推進	190	ナシの主要病害虫において、的確な発生予察や耕種的防除などを組み合わせた総合的防除技術の確立を図る。	県下全域
マイナー作物農薬登録の促進	1,584	農薬登録が少なく生産が不安定となっているマイナー作物における農薬登録を促進するため農薬登録試験を実施する。	県下全域

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
消費・安全対策確保交付金	消費・安全対策交付金交付要綱 消費・安全対策交付金実施要綱 消費・安全対策交付金実施要領

(事業名) 「The・おおいた」ブランド流通開拓・情報発信事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一般			その他
千円 25,647 (26,979)	千円		千円 25,647	千円	おおいたブランド 推進課 (消費流通班、 ブランド推進班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

量販店の取扱い規模の拡大や青果物流通の再編合理化など流通の変化に迅速・的確に対応し、「マーケット起点の商品づくり」や県域流通をさらに進展させるため、県メーカーの販路開拓と情報発信を継続・強化するとともに、農業団体のマーケティング部門の育成を支援する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
マーケティング活動による 販路開拓と県農協の流通改 革支援対策	千円 11,987	メーカーの設置、マーケティングアドバイザーの設置、流通対策本部の運営	県下全域及び 大都市圏
「The・おおいた」ブラン ド情報発信事業	5,420	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、ブログ、ツイッター等を活用した情報発信 ・旬の情報誌と販売促進資材の作成 ・県を代表する産品である「カボス」を全国にPRすることにより、カボスの需要拡大を図る 	県下全域及び 大都市圏
推進費	8,240		

(事業名) 市場ニーズに応える次世代担い手組織育成事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 2,957 (0)	千円	千円 2,957	千円	おおいたブランド 推進課 (消費流通班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

県域流通体制の整備・強化を図るため、県域において意欲の高い若手生産者のネットワークを育成し、「マーケット起点のものづくり」に対する意識改革を図ることで、市場における有利販売のさらなる強化につなげる。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
戦略品目別若手担い手組織育成	千円 2,957	<ul style="list-style-type: none"> 次世代マーケティング研究会を設立し、品目別に若手生産者を県域で組織化し、流通体制、市場ニーズ、品質向上等に関する研修会を実施 <p><研修内容> 販売戦略、市場ニーズの把握、IT化、品質管理、他産地情報、市場での販売状況調査</p>	県下全域

(事業名) 環境保全型農業推進事業

(継続 実施期間：平成24年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一 般		
千円 10,020 (8,700)	千円 1,150	千円 8,870	千円	おおいたブランド 推進課 (安全農業推進班)	振興局 (生産流通部等) 農林水産研究 指導センター

事業の趣旨

環境負荷の低減と安全・安心で環境と調和のとれた農業を推進するため、国の制度である「環境保全型農業直接支援対策」や有機農業等の取組拡大を図るとともに、消費者への理解促進を図る。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
環境保全型農業直接支援対策 ・地球温暖化防止又は生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する助成	7,750	・有機農業の取組に対する助成 ・化学肥料及び化学合成農薬の5割以上の低減に加えて、カバークロップ、冬期湛水、堆肥投入のいずれかを組み合わせた取組に対する助成	県下全域
環境保全型農業の取組支援 ・栽培技術の普及及び環境保全型農業の普及啓発促進	500	・化学肥料及び化学合成農薬使用低減につながる栽培技術の普及 ・栽培技術資料等による普及啓発促進	農林水産研究指導センター（農業研究部）
・e-naおおいた農産物認証制度に係る業務委託	700	・I P M推進研修会の開催	県下全域 N P O法人
・I P M実践指標作成、実践活動モデル生産組織支援	900	・I P M実践活動にモデル的に取り組む生産組織に対する助成	県下全域
流通促進対策 ・販売促進活動及び消費者へのPR	170	・有機農産物等の販売促進活動 ・地産地消関連イベント等における消費者へのPR活動	県下全域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
環境保全型農業直接支援対策	農業者	・有機農業又は、化学肥料・化学合成農薬の5割以上低減かつカバークロップ、冬期湛水、堆肥投入のいずれかを併せて取り組むこと	県1/4以内

県の補助金交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
環境保全型農業直接支援対策	大分県環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
環境保全型農業直接支援対策	環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱 環境保全型農業直接支援対策実施要綱 環境保全型農業直接支援対策実施要領

(事業名) 農林水産物輸出促進対策事業

(継続 実施期間：平成21年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 3,950 (4,100)	千円	千円 3,950	千円	おおいたブランド 推進課 (ブランド推進班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

東アジアを中心とする消費市場の拡大、新興国を中心とした富裕層の増加など、海外には魅力的な市場が形成されつつあり、平成23年5月に策定された「大分県海外戦略」においてもアジアの活力を取り込む戦略が明確化されている。しかし、一昨年の原発事故、長期化する円高、世界経済の低迷等により、輸出環境は大きく様変わりしている。このため、本事業により生産者、団体等で構成するブランドおおいた輸出促進協議会を中心に、新たな課題に対応した輸出体制の整備を進める。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
輸出定着・拡大対策	千円 2,950	ブランドおおいた輸出促進協議会(農産部会林産部会、水産部会)の活動を支援し、アイテム拡大や品目の多様化により、輸出額の拡大を目指す。	県下全域
新規販路開拓推進	1,000	輸出アドバイザー(香港、台湾)を活用し、業務関係・地元系高級店などの新規ルートを開拓し、効率的な輸出拡大を進める。	

(事業名) 地産地消運動活性化推進事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 4,260 (0)	千円	千円 4,260	千円	おおいたブランド 推進課 (消費流通班)	振興局 (地域振興部) (農山漁村振興部) (生産流通部)

事業の趣旨

従来行政主導になりがちであった地産地消運動を見直し、民間企業やNPO等との連携強化や県民参加型キャンペーンの拡大等により、県民総ぐるみの運動にステップアップすることで活性化を図り、食と農林水産業の関わりについて理解を深め、豊かな食生活の実現と農林水産業の持続的な発展に資する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
地産地消商品開発支援	千円 1,440	・包括協定を結ぶコンビニエンスストア等との連携による県内高校生・大学生等を対象とした県産食材加工品コンテストの開催と商品化支援	県下全域
民間企業等とタイアップした地産地消キャンペーン	1,300	・大手食品メーカーやNPO等との協働による県産品のPRと消費拡大	県下全域
直売所連携強化推進事業	406	・直売所経営者を対象とした研修会、意見交換会等の開催による直売所ネットワークの強化	県下全域
推進費	1,114		

(事業名) 緊急雇用とよの食彩愛用店活性化推進事業

(継続 実施期間：平成24年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 6,676 (3,080)	千円	千円	千円 6,676	おおいたブランド 推進課 (消費流通班)	—

事業の趣旨

「とよの食彩愛用店」の新規登録の推進、地産地消キャンペーンへの協力を図ることで、愛用店による県産食材の利用拡大と県民への地産地消の普及を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
推進員の配置	3,374	<ul style="list-style-type: none"> 県内の料理店、旅館、ホテル等への「とよの食彩愛用店」登録の勧誘 既存登録店舗へ県産食材のさらなる利用拡大に向けたメニュー提案や地産地消キャンペーンへの協力要請 店舗登録に伴う「The・おおいた」ホームページの更新 	県下全域
統一看板の整備、ガイドブック・PRチラシの作成	3,302	<ul style="list-style-type: none"> 登録店舗への統一看板の整備 愛用店の利用促進のためのガイドブック及びPRチラシの作成 	県下全域

(事業名) 県産品加工販売促進事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 47,454 (2,896)	千円 44,560	千円 2,894	千円	おおいたブランド 推進課 (ブランド推進班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

県内の豊かで良質な農林水産物を活用した魅力的な新商品開発とあわせ、販売力のスキルアップや県産品の販売促進に取り組み、農林漁業者の所得向上や地域の活性化を図る

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
新商品開発支援対策	千円 31,223	新商品の開発や新たな販路開拓などの新たなビジネスを創出するため、おおいた食料産業クラスター協議会の活動を支援する。	県下全域
販売力強化支援対策	695	商品の販売力強化を目指すため、FCP(フードコミュニケーションプロジェクト)の取組みを活用し、食品の安全性など消費者の信頼確保や商品のPR力向上を図る。	県下全域
販路開拓支援対策	8,913	首都圏での販路開拓・拡大を進めるため、坐来大分での求評商談会や全国規模の商談会出展への支援を行う。	首都圏
ネットワーク構築対策	6,623	加工技術や販路開拓の情報交換の場として、農林漁業者と2次産業、3次産業の異業種間交流を図るシンポジウムを開催する。 また、ネットワーク構築に取り組む市町村に対しても支援する。	大分市 実施市町村

(事業名) 加工用原料産地拡大推進事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 24,500 (0)	千円	千円 24,500	千円	おおいたブランド 推進課 (ブランド推進班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

集落営農法人や生産部会、農業生産法人等が県内食品加工業者と安定した取引ができるよう両者のマッチングを推進することで、生産規模の拡大、経営の安定化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
大型機械等の導入支援	千円 22,000	県が認定した県内食品加工業者へ原料を供給する農業生産法人等に対し、大型収穫機械などの購入に対し支援する。	県下全域
農地集積に対する支援	2,500	県内食品加工業者向け原料の生産拡大を行う農業生産法人等へ農地の流動化を促進するため、賃借権、所有権の移転等農地集積に係る経費に対して助成する。	県下全域

